

四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成28年5月1日

至 平成28年7月31日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年9月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成28年5月1日至平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成28年 4月30日
売上高 (千円)	5,286,418	5,612,511	26,128,788
経常利益 (千円)	108,117	39,337	424,169
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	94,780	22,209	282,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,157	21,754	246,186
純資産額 (千円)	3,101,237	3,212,498	3,245,439
総資産額 (千円)	15,341,280	16,451,617	16,454,292
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.99	3.51	44.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	44.73
自己資本比率 (%)	20.0	19.1	19.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期第1四半期連結累計期間及び第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績に改善が見られ、雇用情勢が回復基調にあるものの、円高やマイナス金利などが企業にもたらす影響が懸念されております。先行きは依然として不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社は、本社ビルの建替えを進めると共に新築テナント用ビルの入居者募集や携帯ショップ、ゴルフ場におけるイベントを実施し、収益確保に努めております。また、移動体通信関連事業の販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高56億12百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益63百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益39百万円（前年同期比63.6%減）、四半期純利益22百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成28年6月末現在で1億5,789万台に達しております。

（「電気通信事業者協会」より）。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、電気や物販といったライフデザインへの進出が始まっております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化を行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億18百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は1億20百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価の上昇傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は62百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は3億25百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、164億51百万円となり、前連結会計年度末と比べて2百万円の減少となりました。これは主に売掛金の減少によるものであります。

負債は132億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて30百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、32億12百万円となり、前連結会計年度末と比べて32百万円の減少となり、自己資本比率は19.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	—	6,388,740	—	693,858	—	832,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 66,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,147,000	61,470	—
単元未満株式	普通株式 174,940	—	—
発行済株式総数	6,388,740	—	—
総株主の議決権	—	61,470	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	66,800	—	66,800	1.0
計	—	66,800	—	66,800	1.0

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,181,840	3,330,202
売掛金	2,819,658	2,531,481
商品及び製品	576,991	500,867
原材料及び貯蔵品	15,297	15,838
その他	108,995	81,034
流動資産合計	6,702,783	6,459,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,147,939	3,145,826
減価償却累計額	△1,213,595	△1,231,073
建物及び構築物（純額）	1,934,344	1,914,753
土地	6,446,211	6,446,211
その他	1,120,778	1,423,988
減価償却累計額	△287,865	△311,985
その他（純額）	832,913	1,112,003
有形固定資産合計	9,213,469	9,472,968
無形固定資産	154,221	154,208
投資その他の資産	382,505	364,013
固定資産合計	9,750,196	9,991,190
繰延資産	1,311	1,002
資産合計	16,454,292	16,451,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,685,301	2,389,031
短期借入金	3,100,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	795,507	772,182
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	93,399	22,833
賞与引当金	50,000	26,250
その他	676,550	911,768
流動負債合計	7,440,757	7,162,065
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	5,038,094	5,196,775
退職給付に係る負債	14,627	18,038
資産除去債務	40,887	39,128
その他	474,485	623,111
固定負債合計	5,768,094	6,077,052
負債合計	13,208,852	13,239,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,377	832,377
利益剰余金	1,692,436	1,651,427
自己株式	△46,885	△46,944
株主資本合計	3,171,787	3,130,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,467	14,013
その他の包括利益累計額合計	14,467	14,013
新株予約権	59,184	67,766
純資産合計	3,245,439	3,212,498
負債純資産合計	16,454,292	16,451,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	5,286,418	5,612,511
売上原価	4,457,137	4,835,011
売上総利益	829,280	777,500
販売費及び一般管理費	711,145	713,924
営業利益	118,134	63,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	380
受取保険金	0	8,336
貸倒引当金戻入額	161	-
その他	20,455	7,160
営業外収益合計	20,949	15,877
営業外費用		
支払利息	28,121	26,083
その他	2,844	14,032
営業外費用合計	30,965	40,115
経常利益	108,117	39,337
特別利益		
固定資産売却益	92	6,944
投資有価証券売却益	49,771	-
特別利益合計	49,863	6,944
税金等調整前四半期純利益	157,981	46,281
法人税、住民税及び事業税	52,726	22,973
法人税等調整額	10,474	1,099
法人税等合計	63,201	24,072
四半期純利益	94,780	22,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,780	22,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益	94,780	22,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,623	△454
その他の包括利益合計	△30,623	△454
四半期包括利益	64,157	21,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,157	21,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
減価償却費	33,796千円	52,849千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	50,580	8	平成27年4月30日	平成27年7月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	63,218	10	平成28年4月30日	平成28年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,884,273	57,250	338,052	5,279,575	6,842	5,286,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,884,273	57,250	338,052	5,279,575	6,842	5,286,418
セグメント利益又は損失 (△)	137,825	31,078	65,576	234,480	△2,827	231,652

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,480
「その他」の区分の利益	△2,827
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△123,534
四半期連結損益計算書の経常利益	108,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,218,083	62,562	325,758	5,606,405	6,106	5,612,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,218,083	62,562	325,758	5,606,405	6,106	5,612,511
セグメント利益又は損失 (△)	120,171	24,533	60,540	205,245	△6,057	199,188

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	205,245
「その他」の区分の利益	△6,057
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△159,850
四半期連結損益計算書の経常利益	39,337

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円99銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,780	22,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,780	22,209
普通株式の期中平均株式数(株)	6,322,325	6,321,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社における不動産の取得)

当社は、平成28年9月9日開催の取締役会において、当社連結子会社を新設し固定資産（信託受益権）を取得することを決議いたしました。なお、今般取得する物件には信託受益権が設定されているため、信託受益権を取得後、信託解除し、当社の固定資産といたします。

1 当社連結子会社の名称等

- (1) 名称……………T C C株式会社
- (2) 本店所在地……………名古屋市中区栄三丁目4番21号
- (3) 代表者の役職・氏名……………代表取締役社長 石田信文
- (4) 事業内容……………不動産関連事業
- (5) 資本金……………10,000千円
- (6) 設立日……………平成28年9月30日（予定）
- (7) 出資比率……………株式会社トーシン 90.0%、株式会社ジェット 10.0%

2 取得の目的

当社の不動産事業の強化と安定的な収益の確保のため取得するものであります。

3 取得資産の内容

- (1) 名称……………T F 広小路本町ビル
- (2) 所在地……………名古屋市中区栄二丁目402番地1
- (3) 面積……………敷地面積412.04㎡、延床面積3,458.35㎡
- (4) 取得価格……………1,270,000千円

4 相手先の概要

相手先は事業会社であります。相手先の都合により公表を控えさせていただきます。なお、相手先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

5 取得の日程

- (1) 取締役会決議日……………平成28年9月9日
- (2) 契約締結日……………平成28年9月末（予定）
- (3) 引渡し期日……………平成28年10月末（予定）

6 今後の見通し

平成29年4月期の連結業績への影響につきましては現在精査中であります。

2 【その他】

平成28年6月10日開催の取締役会において、平成28年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………63,218千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年7月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月12日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいて、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年9月12日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第31期第1四半期（自平成28年5月1日 至平成28年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。